

質問項目：

【総務費】生活者に向けた日本語教育推進、港区政策創造研究所

【民生費】事業所内保育事業の推進、福祉総合システム維持管理

【衛生費】男性の不妊治療助成、港区がん対策推進アクションプラン

【産業経済費】H28年度プレミアム付き区内共通商品券、一般区内共通商品券、地元商店街利用による商店街振興の具体策、港区政策創造研究所の調査、観光・街区案内標識

【土木費】道路愛称名の表示、麻布十番近隣の道路整備

【教育費】国際人育成事業

* 予算特別委員会とは、次年度予算について審議するために設置された特別委員会のことで、予算案について担当課長に質問します。

【総務費】

Q. 文化庁が地域における日本語教育の充実を掲げている。港区国際交流協会では在住者向けに日本語講座を設けているが、区は生活者としての外国人への日本語教育推進をどう考えるか？

国際化・文化芸術担当課長：

日本人と外国人のコミュニケーションを円滑にするためにも、多言語化の取組だけではなく、外国人の日本語習得を支援することも重要と認識している。H27年度から港区国際交流協会が開講する日本語講座の受講料の半額を区が助成しており、社会人でも受講できるよう土曜日や水曜日の夜間に開講する配慮もしている。外国人に好評であるが、日程の都合がつかない場合もあり、今後は曜日は時間帯、日本語を学びたい外国人にニーズに対して改善を図っていく。

Q. 港区政策創造研究所は6名で組織され、調査の分野で外部から招聘する研究員がことなること。調査の実態と成果物作成までの流れはどのようなものか？

企画課長：

港区政策創造研究所は外部学識経験者の所長、企画経営部長（副所長）、企画課長（主任研究員）、企画課政策研究担当2名（研究員）、外部1名の非常勤研究員で構成され、他の自治体が設置するシンクタンクと比較しても非常に簡素な組織となっている。簡素な体制を補い、専門性を高める意味から、調査の分野に応じた学識経験者が特任研究員として加わっている。

調査の企画、設計、調査票配布・回収、分析、成果物作成の一連の過程をコンサルタントなどに委託することなく、政策創造研究所と担当部署が連携し、職員自らが担っています。これにより、現場実態を踏まえた細やかで丁寧な調査と分析が可能となり、成果への施策への還元につながるものと考えている。

Q. 運営費用の約半分が監査費用。庁内に設置する理由と、成果物を出すための活動や組織の運営は費用に見合ったものと考えているのか？

企画課長：

調査を外注した場合、高額な委託料が発生する。通り一遍の調査で、職員が分析を担う機会もなく、成果物を単に受け取るだけになってしまう。政策創造研究所では、社会調査以外にも毎年の人口推計の実地、港区政策形成支援データ集や行政資料集等の発行、若手職員の政策形成能力の向上を目指した政策研究会の実施のほか、各部・各課へのデータ分析等の支援を行なっている。これらは外注では得ることのできないメリットで、簡素な研究所として行政コストに見合った活動をしていると考えている。

【民生費】

Q. 待機児童解消策は、保育園の設置をするための土地購入などスペースの確保から始めなければならぬ現状であり、人口増加のスピードに追いつけない。民間の協力も得ながら「事業所内保育事業」も並行に進めるべきと思うが、計画は？

保育担当課長：

実施に向けて、事業者からの提案に対して積極的に対応している。H27年度には10社以上の事業者から問い合わせや相談を受けており、早期に実施できるよう説明や助言を行なっていく。

Q. 女性が多い職場にこそというイメージが先行しているが、男性職員も子供連れ出勤をして利用できるシステムである。港区ではまだ1件も誘致できていないが、設置を積極的に呼びかけてもらいたいかどうか？

保育担当課長：

H27年4月から開始した地域型保育事業であるが、新しい制度のため更に周知を浸透させる必要がある。よくある問い合わせをまとめてQ&Aを作成・配布したり、事業所に対する周知PRを強化するとともに、問い合わせや相談にしっかりと応じていく。

Q. 福祉総合システム維持管理費がH27年度予算は約4億円、H28年度は約2億円と半額になっている。そのそのも内容と減額の理由は？

保健福祉課長：

高齢者福祉・障害者福祉、保育・資金貸付などの課単位で行われている福祉サービス情報を統合的に管理し、区民にサービスを迅速・的確かつ効率的に提供するためのシステムである。予算額が約半分となった主な理由は、H27年度中に社会保障・税番号制度対応の基本的業務が終了したことによる減額と、システム機器更新対応業務が完了したことによる減額など。

Q. 減額の理由は、システムの仮想化によるコストカットを含むという認識で良いのか？

保健福祉課長：

H27年度は仮想化対応のためのシステム改修を行なった経費も含まれるため、結果としてコストカットに繋がった。

【衛生費】

Q. H28年度の特定不妊治療に対する予算は、男性不妊助成の開始を組み込んでも減額される理由は？

健康推進課長：

特定不妊治療の助成予算は、前年度の実績を考慮し過不足が生じないように算定している。従来より助成を行ってきた女性の不妊治療費の申請額はこれまで伸び続けていたが、H28年1月の時点で前年を大きく下回っていたことから、次年度予算額を減額した。この結果、新たに男性不妊治療助成費を計上したものの、H28年度の予算総額は前年を下回る結果となった。

Q. 素案が上程された際に常任委員会でデータの取り方と集計について誤りがある可能性を指摘した。H28年度予算はそのあたりが反映されているものなのか？

健康推進課長：

これまで区民のがんに関する統計は、死亡統計やアンケートを通じた運動、食事などの生活習慣の把握に限られていた。区は次年度、がんの実態調査を行い、これまで把握が困難だったがん検診の受診状況やがんの治療、ケアに関する情報の入手・活用法など、予防から治療・緩和ケアにわたる区民のがんの実態を十分把握できるよう必要な予算を確保した。

Q. 勤務先の検診等でがん検診を受けた場合など、区が知り得ない情報が一元管理されていない中で実情に近い区民のがん検診受診率を分析するのは難しい。どのような実態調査を行なっていくのか？

健康推進課長：

がん検診についての一元的な情報管理は行われていないことから、区民が勤務先や自費で受けた検診の受診状況を把握することは困難。一方、がん検診受診率の把握は、がん対策上重要であるため、区は今後行う区民がん実態調査の項目のひとつとしてがん検診の受診状況を盛り込み、区実施分と併せ、区民のがん検診受診率の推計を行う予定。

Q. がんプランの中で、治療情報のひとつとして「治験」についても情報提供を行なってもらえると区長から回答があった。これからではあるが、どのような情報管理と提供を行うのか？

健康推進課長：

治験はまだ区民に浸透していない可能性もあるので、治験の流れや標準治療との違いなど、一般の情報提供から始める。現在、既に治験の情報について拠点病院と協議を進めており、区民がどのように情報を効果的に入手できるか体制を構築する。

【経済産業費】

Q. H28年度のプレミアム付き区内共通商品券の発行支援予定は？

産業振興課長：

区政70周年記念事業として発行予定の増額分も含め、総額3億3,000万円のプレミアム付き区内共通商品券の発行支援を予定している。

Q. 昨年秋の決算特別委員会で、一般区内共通商品券に付加価値をつけてはどうかと提案させていただいた。調査研究に進展はあったか？

産業振興課長：

一般商品券に付加価値をつけている取組事例について、一定の購入額ごとに商品券や加盟店舗の商品が当たる抽選会を実施している事例や、贈答用として写真やメッセージを印刷したオリジナルの商品券を発行している事例がいくつかある。プレミアム以外の付加価値をつけることで、商品券の販売効果がどの程度あったかについては取組事例が少ないことから十分把握できていないが、一般区内共通商品券の販売促進に向け、港区商店街連合会と協議する。商品券に新たな付加価値をつけた際に発生するコスト増などの課題と併せ、引き続き調査・研究する。

Q. 20年後・30年後へ商店街を存続させるため、経済支援以外の介入を行政にお願いしたい。原点に戻った地元商店街における購買促進策として、実現可能性はどのようなものか？

産業振興課長：

商店街のイベントやプレミアム付き区内共通商品券発行などの取組を周知する際に、区の広報誌やホームページ、ちいばすチャンネルなどに地元商店での買い物を推奨する記事を盛り込むことが可能と考えている。こうした取組を通じて、商店街が地域にとって欠くことのできない重要な存在であることを区民にご理解いただき、そうした思いが地元商店街での購買促進となって効果をあげるにはある程度時間を要するが、効果的な情報発信の方法を検討する。

Q. 港区政策創造研究所の調査結果も見ながら、商店街の購買促進策を進めるべき。

産業振興課長：

港区政策創造研究所が行った区民の消費生活実態調査の結果から、区民の生活スタイルと消費の多様化が一層進んでいることなど明らかになってきている。H28年度は更に販売品目や業態、地元区民からの要望に対する対応、先駆的な取組など、商店街の実態に関する調査を予定していると聞いている。今後、これらの調査結果を踏まえ、区民の消費生活を支える重要な役割を担うとともに地域コミュニティの核となっている商店街を、より多くの区民、とりわけ地元の皆さんにより一層利用いただけるよう、効果的な商店街活性化策を展開する。

【産業経済費】

Q. 観光・街区案内標識設置に関し、H27年度予算は約820万、H28年度は約5,160万円と、多言語化を含めて観光を重要視するという区の姿勢がある。どのような整備から開始するのか？

観光政策担当課長：

観光・街区案内標識は、区・都がそれぞれ設置・管理する役割分担を原則としている。現在、区が管理する案内標識は150基ある。主要な観光施設周辺や区が勧める観光ルート上、区道・国道上にこれから新たに60基程度の設置が必要と判断し、今後3年間で計画的に整備していく。H28年度は、外国人観光客が多く訪れる表参道やお台場など、重点整備エリアを中心に20基を、都が整備する案内標識と位置関係を考慮しながら整備する。この整備費用の財源は東京都の補助金を活用。

Q. 外国と比較し、日本の道がわかりにくい理由に「道に名前がない」ことが挙げられる。道路の愛称名がついている通りは案内板に加えるべき。

観光政策担当課長：

区道の道路通称名は、地域の総意に基づき提案された名称を区が認めるもので、「東京タワー通り」や「スタジアム通り」がこれにあたる。都道にも通称名があり「明治通り」「日比谷通り」「青山通り」があたる。また、通称道路名のほか、地域の要望を踏まえて道路への愛称のネーミングを都が承諾する仕組みもあり、「新虎通り」や「麻布通り」がこれにあたる。区が設置する案内標識上では、こうした手続きを経て付けられた道路の通称名と愛称名を掲載することとしている。新たな通称が愛称が定められた場合、案内標識の更新や新規のタイミングで確実に掲載する。

【土木費】

Q. 「麻布通り」の道路愛称名の看板ができて1年、まだまだ周知が足りない。名称が浸透すると区民の愛着の向上にも繋がるし、区の実施可能なことでH28年度の計画は？

麻布総合支所まちづくり担当課長：

都道沿いの看板の他、区で発行している地図（ぐるっとみなと）に麻布通りの表示をしている。H27年度は当該通りの歩道上にある区設掲示板や自転車駐輪場の案内看板などに麻布通りのステッカーを作成し、張るなどしてきた。町会と調整の上、町会掲示板なども活用して周知を図っていく。H28年度は東京都が麻布通りに架かる歩道橋に「麻布通り」の表示を行うと聞いている。今後も都と連携しながら麻布通りの周知に取り組む。

【土木費】

Q. 麻布十番商店街では6月より交通量を減らす実証実験が始まる予定。しかしそのエリア以外の近隣道路の補修を事あるごとにお願しているが、資材が不足しないような計画にしているか？

麻布総合支所まちづくり担当課長：

安全な道路を維持するための補修用資材はH28年度も十分な資材をストックする。緊急対応用として別途資材も確保してあるが、必要に応じてその都度資材を購入する体制も組んでいる。H28年度の麻布十番近隣の道路補修計画については、パティオ通りの約40m区間の車道を補修する。麻布十番商店街の通りの補修は、交通量が多く長期間にわたる車両の通行止めが必要になり、沿道の商店や歩行者への影響が大きい。商店街及び交通管理者と調整を図りながら、安全な道路の維持管理に努める。

【教育費】

Q. H28年度の国際人育成というのは、つまり何がどうなるのか？

指導室長：

国際人育成事業は「全校に国際科・英語科国際」「小中学生海外派遣」「国内留学プログラム」「日本語適応指導員派遣」の4つ。特に小学校の国際科、中学校の英語科国際では、全校に外国人講師を配置し、児童・生徒が主体的に英語によるおもてなしができる意欲、能力を高めるとともに、自分の考えや自国のよさ、伝統・文化等を積極的に発信できる真の国際人の育成を目指す。

Q. 東京都によると、日本語学級の設置は生徒10名で設置が可能。港区の現状は？

指導室長：

中学校に日本語学級を設置しておらず、中学校生活の適応を目的に希望する生徒には個別に日本語適応指導員を派遣している。H27年度は25名の中学生が、教科書の補足説明などの個別指導を受けている。

Q. 東町小学校のような環境で育った児童を含め、小学校の時点で英語力に大きな差がついてから中学校に進学する時代となっている。習熟度別のクラス展開や、教員の英語力や指導力が必ず問われるが、これからどのように変化していくのか？

指導室長：

中学校での英語の授業では、英語の能力が高い生徒には、習熟度の高い少人数学級で授業を受けるほか、教師が手本に指名するなど意図的な活躍の場を提供している。中学校英語科教員の資質向上を図るため、年間8回の国際科担当者会において授業研究を実施しているほか、今年度区の教員代表1名が東京都の海外派遣研修に参加し、3ヶ月間研修を行い、他校に研修内容を還元している。引き続き、英語科教員に対する研修の充実を図るとともに、外国人講師や区費講師を活用した生徒の英語力に見合う少人数指導を展開していく。